

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県越前町
本事業の担当部局名 民生部門子ども未来課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	越前町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 越前町では、平均初婚年齢が男性(夫)29.5歳、女性(妻)28.3歳と上昇傾向であり、非婚化・晩婚化が進行している。 この状況に歯止めをかけるべく、過年度に引き続き、出合いの機会創出と、結婚新生活支援事業にて新婚夫婦に対 する経済的支援を行うことで経済的な不安を解消し、結婚への気運を高める。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の 内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦の双方が町税の滞納をしていないこと ・越前町内に5年以上居住する意思があること 								

2. 申請見込

①新規世帯見込

7	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	5
その他	2

②継続補助世帯見込

0	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績(見込)8世帯(29歳以下5世帯、それ以外3世帯)を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	8 世帯
~12月(実績)	5 世帯
1月~3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報誌やホームページ等に事業内容の掲載。
婚姻届受理の際に対象者へ事業の説明を実施。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率		%	4.5 (令和7年)	2.6 (令和5年)
出生数		人	130 (令和7年)	105 (令和4年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.53 (令和2年)	
	婚姻件数		件	53 (令和5年)	
	婚姻率			2.6 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	60 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)	